



平成16年3月期 決算報告

平成16年4月26日

会社名 日興コーディアル証券株式会社

(URL <http://www.nikko.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 有村 純一

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田本 真也

TEL (03) 5644-4490

16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	179,182 (43.4)	172,892 (45.1)	49,222 (646.7)
15年3月期	124,988	119,189	6,592

	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %
16年3月期	49,655 (635.4)	30,430 (8,909.7)
15年3月期	6,751	337

(注)営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
16年3月期	1,416,276	382,430	27.0	442.8
15年3月期	1,524,809	349,536	22.9	418.0

. 貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (16 . 3 . 31)	前 期 (15 . 3 . 31)	前 期 比 増 減
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		1,281,031	1,367,420	86,388
現 金 ・ 預 金		213,010	140,212	72,797
預 託 金		128,015	81,940	46,075
ト レーディング商品		504,153	581,355	77,202
商品有価証券等		460,032	530,037	70,004
デリバティブ取引		44,120	51,317	7,197
約 定 見 返 勘 定			32,127	32,127
信用取引資産		142,922	59,822	83,099
信用取引貸付金		132,326	50,446	81,879
信用取引借証券担保金		10,595	9,375	1,220
有価証券担保貸付金		234,161	411,097	176,936
借入有価証券担保金		234,161	411,097	176,936
立 替 金		647	970	322
募 集 等 払 込 金		4,030	2,315	1,714
短 期 差 入 保 証 金		14,470	13,881	588
短 期 貸 付 金		1,151	1,246	95
未 収 収 益		14,720	19,845	5,124
繰 延 税 金 資 産		15,462	15,853	391
そ の 他 の 流 動 資 産		8,314	6,964	1,349
貸 倒 引 当 金		28	213	185
固 定 資 産		135,244	157,389	22,144
有 形 固 定 資 産		7,211	7,816	604
建 物		3,401	3,520	119
器 具 ・ 備 品		3,792	4,278	485
土 地		17	17	
無 形 固 定 資 産		1,402	1,307	95
ソ フ ト ウ ェ ア		823	724	98
そ の 他		579	582	3
投 資 そ の 他 の 資 産		126,630	148,265	21,635
投 資 有 価 証 券		24,768	25,103	334
関 係 会 社 株 式		15,518	15,510	8
長 期 貸 付 金		66,873	66,908	35
長 期 差 入 保 証 金		22,182	26,110	3,927
長 期 前 払 費 用		181	156	24
繰 延 税 金 資 産		42,718	61,189	18,470
そ の 他 の 投 資 等		21,404	19,525	1,879
貸 倒 引 当 金		67,017	66,238	778
資 産 合 計		1,416,276	1,524,809	108,533

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 期 (16 . 3 . 31)	前 期 (15 . 3 . 31)	前 期 比 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,016,885	974,332	42,552
トレーディング商品	117,092	218,977	101,885
商品有価証券等	70,532	168,495	97,963
デリバティブ取引	46,559	50,481	3,921
約定見返勘定	3,999		3,999
信用取引負債	24,719	21,078	3,641
信用取引借入金	7,714	8,504	789
信用取引貸証券受入金	17,005	12,574	4,430
有価証券担保借入金	401,848	522,841	120,993
有価証券貸借取引受入金	211,439	254,782	43,343
現先取引借入金	190,409	268,059	77,650
預り金	99,005	71,343	27,661
受入保証金	29,568	18,681	10,886
短期借入金	89,495	39,495	50,000
コマーシャル・ペーパー	125,000	65,000	60,000
一年以内償還社債	100,000		100,000
未払法人税等	160	160	0
賞与引当金	16,300	6,500	9,800
その他の流動負債	9,696	10,254	557
固 定 負 債	16,465	200,719	184,253
社 債		100,000	100,000
長期借入金	5,000	90,000	85,000
退職給付引当金	10,741	10,719	22
その他の固定負債	723		723
特 別 法 上 の 準 備 金	495	221	274
証券取引責任準備金	495	221	274
負 債 合 計	1,033,846	1,175,273	141,427
(資 本 の 部)			
資 本 金	100,000	100,000	
資 本 剰 余 金	290,880	290,880	
資 本 準 備 金	290,880	290,880	
利 益 剰 余 金	11,063	41,494	30,430
当期末処分利益	11,063	41,494	30,430
その他有価証券評価差額金	2,613	150	2,462
資 本 合 計	382,430	349,536	32,893
負 債 ・ 資 本 合 計	1,416,276	1,524,809	108,533

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期		前 期 と の 比 較		
			(15. 4. 1) (16. 3.31)	(14. 4. 1) (15. 3.31)	増 減	比 率	
経常 損益 の 部	営 業	営 業 収 益	179,182	124,988	54,194	143.4 %	
		受 入 手 数 料	133,978	90,449	43,529	148.1	
		ト レーディング損益	37,378	26,756	10,622	139.7	
		その他の商品売買損益	3	3	0	80.6	
		金 融 収 益	7,822	7,778	44	100.6	
		金 融 費 用	6,290	5,799	491	108.5	
	損 益 の 部	損	純 営 業 収 益	172,892	119,189	53,703	145.1
			販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	123,669	112,597	11,072	109.8
		益	取 引 関 係 費	15,788	14,133	1,654	111.7
			人 件 費	63,802	52,403	11,399	121.8
			不 動 産 関 係 費	14,371	16,232	1,861	88.5
			事 務 費	19,457	17,570	1,886	110.7
			減 価 償 却 費	1,726	2,134	408	80.9
			租 税 公 課	513	644	131	79.6
そ の 他	8,011	9,476	1,465	84.5			
部	営 業 利 益	49,222	6,592	42,630	746.7		
	営 業 外 収 益	1,219	1,386	167	87.9		
部	営 業 外 費 用	786	1,226	440	64.1		
	経 常 利 益	49,655	6,751	42,903	735.4		
特 別 の 損 部	特 別 利 益	1,025	2,684	1,658	38.2		
	特 別 損 失	2,922	6,824	3,901	42.8		
税 引 前 当 期 純 利 益		47,758	2,611	45,146	1,828.9		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額		155 17,172	152 2,121	3 15,050	102.0 809.4		
当 期 純 利 益		30,430	337	30,093	9,009.7		
前 期 繰 越 利 益		41,494	41,832	337			
当 期 未 処 分 利 益		11,063	41,494	30,430			

財務諸表について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

重要な会計方針

1. 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

期末時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部資本直入する方法によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却費計算の基礎となる耐用年数および残存価額は法人税法に規定する基準によっており、その償却方法は定率法を採用しております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、その他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によることとしております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<注 記 事 項>

〔貸借対照表関係〕

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,636 百万円	13,264 百万円

2. 保証債務	23,462 百万円	23,081 百万円
---------	------------	------------

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3. 劣後特約付借入金

短期借入金および長期借入金には、以下の「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）が含まれております。

	(当 期)	(前 期)
短期借入金	39,000 百万円	百万円
長期借入金		39,000

〔損益計算書関係〕

	(当 期)	(前 期)
--	---------	---------

特別損益の内訳

特別利益

投資有価証券売却益	750 百万円	2,646 百万円
関係会社株式売却益	30	
関係会社清算益		37
貸倒引当金戻入	244	

特別損失

固定資産売却損	91 百万円	百万円
固定資産除却損*1	202	155
有価証券等評価減*2	220	2,518
海外拠点再編費用	187	
貸倒引当金繰入*3	910	200
店舗・オフィス再配置費用*4	174	1,070
役員退任慰労金	862	304
特別退職関連費用*5		2,446
証券取引責任準備金繰入	274	129

*1 固定資産除却損にはソフトウェアの除却損が含まれております。

*2 有価証券等評価減にはゴルフ会員権の評価減が含まれております。

*3 貸倒引当金繰入は、株式会社日興システムセンターに対する融資について貸倒引当金を計上したものであります。

*4 店舗・オフィス再配置費用は、事業規模を適正化するために実施した店舗等の移転、余剰スペースの返還、および統廃合に伴って発生した固定資産の除却損等の一時的な費用・損失を計上したものであります。

*5 特別退職関連費用は、人事・報酬制度の改正に伴い実施した希望退職制による退職者に対する退職加算金および再就職支援費用などを計上したものであります。

平成16年3月期 決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円・%)

	当 期	前 期	前 期 比
委 託 手 数 料	47,487	27,516	172.6
(株 券)	(46,008)	(25,329)	(181.6)
(債 券)	(444)	(706)	(62.9)
(投 資 信 託)	(1,034)	(1,480)	(69.9)
引 受 ・ 売 出 手 数 料	1	7	15.9
(債 券)	(1)	(7)	(15.9)
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	43,956	18,624	236.0
(投 資 信 託)	(30,266)	(12,613)	(240.0)
そ の 他 の 受 入 手 数 料	42,533	44,300	96.0
(投 資 信 託)	(14,326)	(15,071)	(95.1)
合 計	133,978	90,449	148.1

(2) 商品別内訳

(単位：百万円・%)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券	59,190	32,465	182.3
債 券	5,554	4,076	136.3
投 資 信 託	45,628	29,165	156.4
そ の 他	23,605	24,740	95.4
合 計	133,978	90,449	148.1

2. トレーディング損益

(単位：百万円・%)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券 等	9,379	6,343	147.8
債 券 ・ 為 替 等	27,999	20,412	137.2
(債 券 等)	(20,343)	(12,430)	(163.7)
(為 替 等)	(7,655)	(7,981)	(95.9)
合 計	37,378	26,756	139.7

3. 株 券 売 買 高 (先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	当 期		前 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	19,291	12,967,277	11,051	8,465,809	174.6 %	153.2 %
(自 己)	(1,062)	(1,271,572)	(1,611)	(2,073,743)	(65.9)	(61.3)
(委 託)	(18,229)	(11,695,705)	(9,439)	(6,392,066)	(193.1)	(183.0)
委 託 比 率	94.5 %	90.2 %	85.4 %	75.5 %		
東 証 シ ェ ア	2.4 %	2.0 %	2.1 %	1.7 %		

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円・%)

		当 期	前 期	前 期 比
引 受 高	債 券 (額面金額)	45,033	33,330	135.1
募 集 ・ 売 出 しの取扱高	株 券 (株 数)	246	170	144.0
	" (金 額)	479,569	204,333	234.7
	債 券 (額面金額)	1,291,869	960,570	134.5
	投 資 信 託 (金 額)	5,138,749	3,202,348	160.5

売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	379,816	349,385
補 完 的 項 目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	2,613	150
	証券取引責任準備金等	495	221
	一般貸倒引当金	28	41
	短期劣後債務	39,000	39,000
	計 (B)	42,137	39,413
控 除 資 産	(C)	130,538	154,960
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		291,414	233,838
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	23,192	13,858
	取引先リスク相当額	14,120	13,494
	基礎的リスク相当額	28,485	28,588
	計 (E)	65,799	55,941
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		442.8 %	418.0 %

(注) 1. 上記は、証券取引法の規定に基づき決算数値をもとに算出したものであります。

2. 当期末の「短期劣後債務」は劣後特約付借入金であります。

金 額 : 39,000 百万円

契 約 日 : 平成14年3月27日

弁 済 期 日 : 平成17年3月28日

6 . 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目		期 別	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期	前 期 1/4
			(15. 4. 1 15. 6.30)	(15. 7. 1 15. 9.30)	(15.10. 1 15.12.31)	(16. 1. 1 16. 3.31)	(14. 4. 1 15. 3.31)
経 営	業	営 業 収 益	42,481	46,521	44,112	46,067	31,247
		受 入 手 数 料	28,189	35,123	35,193	35,471	22,612
		委 託 手 数 料	8,539	13,807	12,631	12,508	6,879
		引 受 ・ 売 出 手 数 料	0	0	0	0	1
		募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	9,314	11,039	11,863	11,738	4,656
		そ の 他 の 受 入 手 数 料	10,335	10,276	10,697	11,224	11,075
		ト レー デ ィ ン グ 損 益	12,171	9,613	7,050	8,543	6,689
		そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	1	0	0	0	0
		金 融 収 益	2,119	1,783	1,868	2,052	1,944
		損	金 融 費 用	2,185	1,464	1,355	1,284
益	の	純 営 業 収 益	40,296	45,056	42,756	44,782	29,797
		販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	30,887	32,084	30,053	30,644	28,149
		取 引 関 係 費	3,484	3,890	3,945	4,467	3,533
		人 件 費	17,066	18,042	14,640	14,053	13,100
		不 動 産 関 係 費	3,728	3,494	3,479	3,668	4,058
		事 務 費	3,952	4,147	5,603	5,753	4,392
		減 価 償 却 費	430	435	435	425	533
		租 税 公 課	205	98	115	94	161
		そ の 他	2,019	1,975	1,834	2,181	2,369
		部	営 業 利 益	9,408	12,972	12,703	14,138
部	営 業 外 収 益	347	121	333	416	346	
	営 業 外 費 用	319	171	16	279	306	
特 益 特 別 の 損 部	経 常 利 益	9,437	12,922	13,020	14,275	1,687	
	特 別 利 益	140	433	35	416	671	
	特 別 損 失	942	245	127	1,608	1,706	
	税 引 前 当 期 純 利 益	8,635	13,110	12,928	13,083	652	
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	36	3,664	7,800	11,345	38	
	法 人 税 等 調 整 額	79	2,134	1,727	16,685	530	
	当 期 純 利 益	8,519	7,312	6,856	7,742	84	